

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式により計上している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	131,819	13		131,832
運用財産	75,519,515	3,280	11,824,108	63,698,687
建物	129,816,430	0	2,801,793	127,014,637
建物付属設備	45,892,402	0	4,234,087	41,658,315
構築物	103,905,399	0	6,133,385	97,772,014
船舶	27,306,443	0	12,099,004	15,207,439
什器備品	49,247,233	0	7,572,892	41,674,341
合計	431,819,241	3,293	44,665,269	387,157,265

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
定期預金	131,832	(131,832)	(0)	(0)
運用財産	63,698,687	(40,568,134)	(23,130,553)	(0)
建物	127,014,637	(127,014,637)	()	()
建物付属設備	41,658,315	(41,658,315)	()	()
構築物	97,772,014	(97,772,014)	(0)	(0)
船舶	15,207,439	(15,207,439)	()	()
什器備品	41,674,341	(41,674,341)	()	()
合計	387,157,265	(364,026,712)	(23,130,553)	(0)

4 担保に供している資産

なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	161,666,670	22,342,755	139,323,915
建物付属設備	74,616,087	30,731,449	43,884,638
構築物	184,229,228	71,442,894	112,786,334
船舶	60,495,164	45,287,725	15,207,439
什器備品	81,437,554	39,727,953	41,709,601
ソフトウェア	2,128,350	2,126,337	2,013
水道施設利用権	136,500	45,725	90,775
合計	564,709,553	211,704,838	353,004,715

6 保証債務等の偶発債務

なし